

野村CIO日本株セレクト(野村SMA・EW向け)

※ 当ファンドの名称に使用している「CIO」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社のCIO マネジメント部を中心として構成されるチーフ・インベストメント・オフィス(Chief Investment Office)という組織を指すものであり、野村アセットマネジメント株式会社の最高投資責任者(Chief Investment Officer)その他これに相当する役職にある個人を指すものではありません。なお、上記の会社名、部署名および組織等は2026年8月7日現在のものです。

2026年9月30日

(月次改訂)

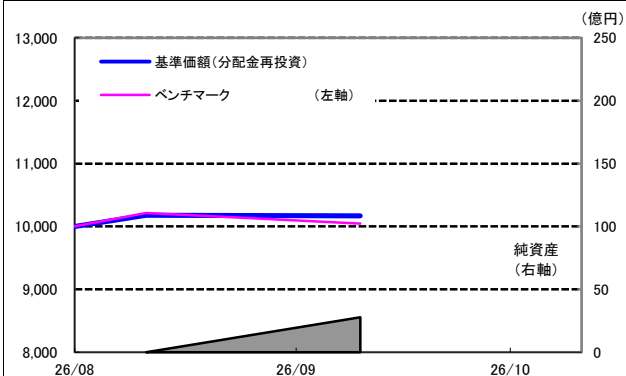
追加型投信／国内／株式

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

10,168 円

※分配金控除後

純資産総額

27.8億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.1%	-1.7%
3ヵ月	-	-
6ヵ月	-	-
1年	-	-
3年	-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 1.7%

0.4%

設定来累計 0 円

設定来=2026年8月24日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配込込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年8月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	90.3%
東証プライム	89.6%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.2%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
株式実質	90.3%
現金等	9.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

※野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	21.0%
銀行業	10.7%
保険業	7.0%
小売業	5.6%
サービス業	4.7%
その他の業種	41.4%
その他の資産	9.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	5.1%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	4.3%
日立製作所	電気機器	東証プライム	4.2%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.8%
オリックス	その他金融業	東証プライム	3.6%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.5%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	東証プライム	3.2%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.7%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.6%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	1.9%
合計			34.9%

組入銘柄数 : 169 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

※野村アセットマネジメントが各運用会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

投資信託組入配分

2026年9月30日 現在

投資信託	運用会社	純資産比
ノムラ・ジャパン・オープンF	野村アセットマネジメント	28.3%
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	スパークス・アセット・マネジメント	28.2%
ストラテジック・バリュー・オープンF2	野村アセットマネジメント	28.2%
コール・その他	-	15.3%
合計		100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の市場動向(注1)

○ 国内株式市場の騰落率は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)で見ても、-1.68%(注1)となりました。上旬、8月末のウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長による金融引き締めに積極的とみられる発言や、米国とイランの軍事衝突再開に伴う原油高や世界的な金利上昇への警戒感を背景に下落しました。その後、中東情勢への過度な警戒感が後退したことなどから反発しましたが、月間では値下がりとなりました。

○ 業種別では、非鉄金属、小売業、輸送用機器などのセクターが値下がりしました。

○ スタイル別では、バリュー(割安)株、グロース(成長)株ともに値下がりしました。

ご参考) Russell/Nomura日本株インデックス(月間騰落率)(注2)

バリュー・インデックス(配当込み)	-1.54%	グロース・インデックス(配当込み)	-1.36%
-------------------	--------	-------------------	--------

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)は-0.09%となり、ベンチマークを1.59ポイント上回りました。ベンチマークに対する超過収益では、資金流入による現金比率の上昇により、市場の下落の影響が抑制されたことが主な差異要因となりました。

○ 「ノムラ・ジャパン・オープンF」、「ストラテジック・バリュー・オープンF2」、「スパークス・厳選投資・日本株ファンドF」への均等配分を維持しました。

今後の運用方針(2026年9月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 国内株式を主要投資対象とするファンドの中から、定量・定性の両面で評価したファンドを厳選して投資を行ない、中長期的な観点から安定的な運用成果の獲得を目指します。

1) 各投資対象候補ファンドについて、収益特性やリスク特性(注3)等の定量分析、運用体制および運用プロセスの妥当性や継続性等の定性分析を行ない、総合的に評価します。

2) 定量・定性の分析結果を踏まえ、ファンド間の分散効果や補完性等を勘案して、ポートフォリオを構築します。

3) 必要に応じて、組入比率の見直しや、組入ファンドの追加・入れ替えを行ないます。

○ 地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の変動や、各国の長期金利の高止まりが株式市場の重しとなる一方、各国経済は概ね底堅いこと、AI関連を含む成長分野への投資が株式市場を下支えしています。こうした市場環境のもと、定量・定性の両面から各組入ファンドの特性を見極めつつ、現状の組入ファンドおよび組入比率を維持する方針です。

(注1) 騰落率は、前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間について計測をしています。

(注2) Russell/Nomura日本株インデックスはFTSE Russellと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はFTSE Russellと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、FTSE Russellと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注3) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村CIO日本株セレクト(野村SMA・EW向け)

※ 当ファンドの名称に使用している「CIO」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社のCIO マネジメント部を中心として構成されるチーフ・インベストメント・オフィス(Chief Investment Office)という組織を指すものであり、野村アセットマネジメント株式会社の最高投資責任者(Chief Investment Officer)その他これに相当する役職にある個人を指すものではありません。なお、上記の会社名、部署名および組織等は2026年8月7日現在のものであります。

2026年9月30日

(月次改訂)

追加型投信／国内／株式

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。												
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 信託報酬率はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。 <table><tr><td>ファンドの純資産総額</td><td>500億円 以下の部分</td><td>500億円超 1000億円 以下の部分</td><td>1000億円超の 部分</td></tr><tr><td>信託報酬率</td><td>年0.286% (税抜年0.26%)</td><td>年0.275% (税抜年0.25%)</td><td>年0.264% (税抜年0.24%)</td></tr><tr><td>実質的な負担^(注)</td><td>年0.96%±0.13% 程度(税込)</td><td>年0.95%±0.13% 程度(税込)</td><td>年0.94%±0.13% 程度(税込)</td></tr></table> (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2026年8月7日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。	ファンドの純資産総額	500億円 以下の部分	500億円超 1000億円 以下の部分	1000億円超の 部分	信託報酬率	年0.286% (税抜年0.26%)	年0.275% (税抜年0.25%)	年0.264% (税抜年0.24%)	実質的な負担 ^(注)	年0.96%±0.13% 程度(税込)	年0.95%±0.13% 程度(税込)	年0.94%±0.13% 程度(税込)
ファンドの純資産総額	500億円 以下の部分	500億円超 1000億円 以下の部分	1000億円超の 部分										
信託報酬率	年0.286% (税抜年0.26%)	年0.275% (税抜年0.25%)	年0.264% (税抜年0.24%)										
実質的な負担 ^(注)	年0.96%±0.13% 程度(税込)	年0.95%±0.13% 程度(税込)	年0.94%±0.13% 程度(税込)										
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。												
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額												

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村CIO日本株セレクト(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。